

エチオピア月報(2017年5月)

主な出来事

【外政】

- 2-3日: ゼイド国連高等人権弁務官、エチオピアを訪問し、ハイレマリアム首相と会談。
- 3-4日: アブデウラヒ・ソマリア大統領、エチオピアを訪問し、ハイレマリアム首相と会談。
- 8日: デュダ・ポーランド大統領、エチオピアを訪問し、ハイレマリアム首相と会談。
- 22日: 岡村TICAD・国連安保理改革・人権担当日本政府特使、エチオピアを訪問し、ウォックナー外相と会談。
- 23日: テドロス前エチオピア外相がアフリカ人初のWHO事務局長に選出。

【経済】

- (日時不明) エチオピア国立銀行(NBE)は、過去9ヶ月間の外貨準備高の低下は見られず、2か月分以上の十分な外貨準備高を確保していると述べた。

【内政】

- 29日、エチオピア民主連合(EDU)の Gebru Berhe 副委員長は、2か月にわたる与野党間対話のモダリティ及び行動規範に関する協議が実りある結論に達した旨、また、与野党は次回会合においてオブザーバー出席の下で対話の議題を承認する旨合意し、右議題に基づく正式な対話が始まる旨述べた。(29日、Ethiopian News Agency)
- 28日、ハイレマリアム首相は、独裁(デルグ)政権の敗北を祝う Ginbot 20(エチオピアの国民的祭日)の26周年イベントにおいて、Ginbot 20の勝利は現在定着している法の支配及び発展の権利のための礎である旨述べた。(29日、FBC)

【司法】

- 15日、海外の反政府テロリスト勢力に対して秘匿性の高い政治的・経済的情報をメールや電話を通じて漏らした疑いで、8人が起訴された。(15日、FBC)
- 17日、連邦高等裁判所は、アル・カーイダやアル・シャバーブといったイスラム系勢力と接触を持ち、エチオピアにおけるテロ攻撃実行を計画したとして、23人を最大15年の禁固刑に処した。検察官によれば、右被告人は2010年から2014年にかけて、アディスアベバを国内各地において活動をしていた。(17日、FBC)
- 25日、連邦高等裁判所は、野党 Blue Party の元PR部長である Yonatan Tesfaye 氏を、フェイスブックを通じてテロ行為を計画・助長した容疑で6年6か月の禁固刑に処した。(25日、FBC)
- 25日、アディスアベバから45キロ離れた町 Bishoftu における毎年恒例のイレッチャ(Irrecha)祭で暴力行為を扇動したとして2人が起訴された。右事案では計55名が死亡した。(26日、FBC)

【外政】

- 2-3日、ゼイド(Zeid Ra'ad Al Hussein)国連高等人権弁務官はエチオピアを訪問し、ハイレマリアム首相、野党の指導者達及びエチオピア人権委員と面会し、同地における人権問題について意見を交わした。(2-3日、Ethiopian News Agency)
- 2日、エチオピアを訪問したガブリエル(Sigmar Gabriel)独副首相は、ハイレマリアム首相と会談し、独の投資家のための投資環境創出、ソマリアの平和維持及び国家再建並びに南スーダンを含む地域情勢等について意見を交わした。(2日、FBC)
- 3-4日、アブデウラヒ(Mohammed Abdullahi Mohammed)ソマリア大統領は、エチオピアを訪れ、ムラトゥ大統領、ハイレマリアム首相他政府高官と貿易、投資及び航空産業等について議論した。(3日、Ethiopian News Agency)
- 4日、ヘイソム(Nocholas Haysom)国連スーダン・南スーダン担当事務総長特使は、ウォックナー外相と会談し、南スーダンにおける平和と安定及び地域の平和安全保障について議論した。ヘイソム特使は、南スーダンにおける状況を打破するには、国連、IGAD及びAUの整合的な取組の強化が必要である旨述べた。(4日、FBC)
- 8日、デュダ(Andrzej Duda)ポーランド大統領はエチオピアを訪問し、ムラトゥ大統領と大統領領宮殿において面会した。ムラトゥ大統領は、会談において、二国間関係は急速に発展しているものの、貿易及び投資の拡大によって協力関係をより強化し深化していくための取組が必要であると両者で認識した旨述べ、また、ワルシャワでのエチオピア大使館開設の要請を受け取ったほか、ポーランドの国連安保理非常任理事国国立候補につき支持する旨約束した。ドゥダ大統領は、エチオピア経済の急速な成長とともに、ポーランドが同国との政治的・経済的関係強化に熱心である旨述べた。(8日、Ethiopian News Agency)
- 9日、テオ・チーヒン(Teo Chee Hean)シンガポール副首相はエチオピアを訪問し、二国間関係について、デメケ副首相と議論した。テオ・チーヒン副首相は、観光、農産物加工、産業及び人材育成といった分野でエチオピアと広範な協力を行っていききたい旨述べた。デメケ副首相は、人材育成、都市化、貿易、観光及び科学技術といった分野で先進的な国の一つであるシンガポールと緊密に協力していききたい旨述べた。(9日、Ethiopian News Agency)
- 16日、カレ(Atul Khare)国連フィールド支援局長は、ヒルト(Hirut Zemene)外務國務大臣と会談し、他国に平和と治安をもたらすために命を賭したエチオピア兵の最たる犠牲を忘れることはないことを述べた上で、同国の国際的平和と安全の維持に対する貢献を賞賛した。(16日、Ethiopian News Agency)
- 17日、ゲオルギエバ(Kristalina Georgieva)世界銀行CEOは、デメケ副首相と会談し、エチオピア政府の貧困削減に係る取組に対する支援、女性の生活改善及びインフラ開発支援について議論した。(17日、FBC)
- 22日、岡村TICAD・国連安保理改革・人権担当日本政府特使は、ウォックナー外相と会談し、近隣諸国の安全保障上の問題解決におけるエチオピア政府の取組を賞賛し、日本政府はエチオピア政府及びIGADを支援していきたい旨述べた。ウォックナー外相は、両国は様々な分野で二国間関係を促進し、向上するために緊密に協力していく旨述べた。(23日、The

Ethiopian Herald)

- 24 日、ロックフェラー財団のシャー(Rajiv Shah) 総裁は、ハイレマリアム首相と会談し、実効的かつ近代的な農業の取組の実施に焦点を当てて議論した。(24 日、FBC)。
- 23 日、テドロス(Tedros Adhanom) 前エチオピア外相がアフリカ人初の WHO 事務局長に選出された。テドロス氏は、WHO 事務局長に最も適格な候補として AU からエンドースされていた。同氏の任期は本年 7 月 1 日から始まる。(24 日、The Ethiopian Herald)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- (日時不明) 中央統計局によると、エチオピアの 4 月のインフレ率は、先月の 8.5% から 8.6% に上昇した。食料品のインフレ率は 9.6% から 12.2% に上昇した一方、食料品以外のインフレ率は 7.3% から 4.6% に低下した。(7 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア国立銀行(NBE) は、過去 9 ヶ月間の外貨準備高の低下は見られず、2 か月分以上の十分な外貨準備高を確保していると述べた。(7 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 国家計画委員会によると、エチオピアの GDP が 1 兆 5 千億ブルに達し、第 1 次開発計画(GTP1) 終了時の GDP (1 兆 2 千億ブル) より増加した。(7 日、The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- (日時不明) 金属エンジニアリング開発研究所によると、エチオピアから過去 9 ヶ月間に輸出された電気製品により 2,100 万米ドルの外貨収入を得た。(3 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) ヨーロッパの輸入検疫において、エチオピア産唐辛子から基準値を超えるアフラトキシンとオクラトキシンが発見されたとして 1 千万米ドル相当の唐辛子の輸入が拒否されている。英国では、在英エチオピア大使館が唐辛子の輸入業者と協力して品質を改善し、品質管理テストに合格したことで輸入禁止措置が解除されたが、ドイツは未だエチオピア産唐辛子の輸入が禁止されている。(7 日、Capital)
- (日時不明) エチオピア企業 Fretsega Real Estate and Construction は、タイの Dusit International Hotels and Resorts と提携し、エチオピアにおける Dusit Thani リゾートの開業に向けて、1 億 5 千万米ドルの投資を行う。同ホテル会社は、アディスアベバから 23km 離れたオロミア州のレガダディに 40 万平米の土地を取得した。(14 日、Fortune)
- 13 日、習近平中国国家主席は、中国で行われたハイレマリアム首相との会談において、エチオピアと中国の二国間関係を包括的戦略的パートナーシップにまで高めるよう呼びかけた。(15 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) ハイレマリアム首相は、華為技術(Huawei) 孫亜芳董事長と会談し、エチオピアの公立大学全てにおいて情報通信専門職の育成支援を行う同社の取組を評価し、エチオピアで世界水準の ICT 産業を構築するために、同社との協力を約束し、IT インフラ構築に向けた同社への期待を伝えた。(20 日、The Ethiopian Herald)

- 23日、ナレンドラ・モディ・インド首相は、第52回アフリカ開発銀行(AfDB)年次総会において、アフリカはインド政府における対外経済政策の最優先課題であり、日本の支援を得て、アジア・アフリカ成長回廊を実現させると語った。(25日、The Daily Monitor)
- (日時不明) Ethio-IT Park Corporation(ITPC)と中国の Transsion Manufacturing PLC(深圳伝音控股有限公司)は、アディスアベバに Ethio-ICT エコシステム(事業生態系)を建設するための土地リース契約を締結した。署名式において、ヘンリー・ユー・Transsion 副社長は、エチオピアで国産スマートフォンを製造するためのICTエコシステムを確立させる長期計画を掲げ、首都近郊のゴファとアテムゲナにおいて携帯通信機器組立、アクセサリ及び電気機器製造工場を立ち上げると述べた。同社は、1,800人の雇用創出と今後5年間で輸出による50億米ドルの外貨獲得を見込む。(25日、The Ethiopian Herald)

3. エネルギー

- (日時不明) 水・灌漑・電力省は、エチオピアからエジプトへの電力輸出の可能性を検討するフィージビリティスタディを終了したと発表した。(2日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア政府は、2020年までに発電容量を17,300MWにする戦略の一環として、Koysha(2,160MW)、Geba(385MW)、Tams(1,700MW)の3つの新しい水力発電プロジェクトを計画している。このうちKoyshaプロジェクトの総工費170億米ドルは、イタリアの輸出信用機関SACEから調達する。(11日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 中国東方電気集団公司是、ソマリ州に発電量120MWの風力発電所を建設する。同プロジェクトは、工期18ヶ月、総工費が2億5,700万米ドルを見込み、資金の85%を中国輸出入銀行から、残りをエチオピア政府から調達する。(19日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア政府は、政府が建設する工業団地に1,600MWの電力を優先的に配分することを決定した。これは、エチオピアの現在の発電能力(4,288MW)の37%を占める。(20日、The Reporter)
- (日時不明) 韓国電力公社(KEPCO)とエチオピア配電公社(EEU)によるイベントが行われ、ベルハネ・エチオピア配電公社(EEU)副社長は、当社は顧客サービスを改善できるパートナーを探している、電力需要が劇的に増加しており、2,000以上の未電化地域を電化させ、既に電化されている地域は高密度化することにより、毎年100万人の顧客増につなげると述べた。また、KEPCOの黄輸出協力部長は、エチオピア政府や電力関係の民間企業との協力に関心を示していると述べた。(21日、Capital)

4. 工業・運輸

- (日時不明) エチオピア海運物流公社(ESLSE)は、自動車輸入増加を自船で管理するため、ロールオン・ロールオフ(RoRo)船2隻を購入する。購入費用はそれぞれ4千万米ドルと見込んでいる。(7日、Capital)
- (日時不明) エチオピア鉄道公社は、アディスアベバ・ディレダワ間及びディレダワ・ジブチ間

において機関車各 15 両による試運転を開始すると発表した。試運転は最初、時速 60 キロで運行し、段階的に時速 120 キロに引き上げる予定。(11 日、The Daily Monitor)

- (日時不明) エチオピア企業 Belayab Motors が韓国起亜自動車の車両組立を開始した。Belayab 社は、部品を輸入し、当地で 1 日 18 台の車両組立を行う。式典に出席したアラム工業国務大臣は、2020 年までに製造業のシェアを現在の 5.4%から 8%まで引き上げると述べた。また、李起亜自動車中東・アフリカ担当部長は、エチオピアの投資政策が製造業部門への外国投資家誘致に役立ったと述べた。(13 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) アディスアベバ市道路局(AACRA)の傘下に、道路維持管理を目的としたアディスアベバ道路資産管理事務所が設立された。同事務所は、市内5箇所に分かれて、道路の補修、道路資産の登録、橋の建設、歩道における商業活動の禁止、街路灯の管理、道路資産破損に対する罰金の徴収、排水設備の建設に従事する。これに先立ち、世界銀行は、道路資産管理、橋梁設計、契約管理、道路マニュアル作成、排水マスタープラン作成のために、アディスアベバ市に 6,200 万米ドルの支援を行っている。(14 日、Capital)
- (日時不明) 化学建設開発研究所によると、エチオピアの産業セクターが過去 9 カ月間に 188 億 5000 万ブルの経済成長をもたらした。(14 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア航空は、航空学校の拡張計画の一環として、ハワサ空港にパイロット訓練学校を建設する。(20 日、The Reporter)
- (日時不明) Metal & Engineering Corporation (METEC) と Ethiopian Power Engineering Industry (EPEI) の子会社である Mekelle Engine Production Factory は、地方軍事基金公社から 3 億 5 千万ブルの融資を受け、同国の最初のエンジン製造工場をメケレで操業する。(21 日、Fortune)
- (日時不明) エチオピア道路公社(ERA)は、ゴンダール・アゼゾ間(12.6km)の建設を当国企業の Rama Construction Plc と 8 億 7,160 万ブルで契約した。同区間は片側 2 車線の車道及び、両側に幅 3m の歩道、3 本の橋梁及び 34 本の排水溝を整備し、2 年以内の完成を目指す。また、上記の他、18 路線の道路プロジェクトも契約され、12 路線をエチオピア企業、6 路線を中国企業が受注した。(28 日、Fortune)

5. その他

- (日時不明) 世界銀行は、長期的な飢餓防止のための実践的措置として、エチオピアにおけるセーフティネットプログラムに 1 億米ドルの融資を承認した。(4日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 世界銀行は、現在進行中の干ばつ対策として、第 4 次生産性セーフティネットプログラム(PSNPIV)及びヘルスケアサービスに対する 2.5 億米ドルの追加資金投入を承認した。(14 日、Fortune)
- (日時不明) ゲオルギエヴァ世界銀行CEOは、デメケ副首相と会談し、貧困撲滅のためのパートナーシップをさらに強化する方法として、世界銀行とエチオピアとの間のパートナーシップの枠組みを準備しており、エチオピアの開発取組に対する 49 億米ドルの融資を通じた支

援を行うと述べた。(18日、The Ethiopian Herald)

- 18日、エチオピアと世界銀行は、持続可能な開発目標(SDG)における保険分野の成果プログラム実施のため、総額1億9千万米ドルの融資及び支援契約を締結した。(19日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明)文化・観光省によると、エチオピアの観光・旅行部門の収益は徐々に回復し、第3四半期末までに25億6,900万米ドルの利益に転じた。同省によると、1日の平均消費額が234米ドル、平均滞在日数16日、訪問者数は約100万人であり、今会計年度の収益は、37.4億ドルと予測している。(20日、The Reporter)

6. 各国動向

- 2日、2030年までのCO2排出量削減への貢献を目的とした取組であるOromia Forested Landscape Project(OFLP)が発足し、総額1,800万米ドルの資金がノルウェーと米国政府により提供され、世界銀行の「バイオカーボン・トラスト・ファンド」を通じてこのプロジェクトに供与される。同プロジェクトには、州全体の森林減少を遅らせるという目標に対する成果に基づいて、世界銀行からの追加融資5千万米ドルが供与される可能性がある。(3日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明)水資源開発基金(WRDF)は、オロミア州と南部諸民族州の4つの町が、小規模水プロジェクトに投資するための追加資金816万ユーロをヨーロッパ投資銀行(EIB)、フランス開発公社(AFD)及びイタリア開発庁(AICS)から受領したと発表した。これにより4町がそれぞれ計画している給水プロジェクトの資金4億2,650百万ブルのうち、2億9,990万ブルを調達した。(6日、The Reporter)
- (日時不明)韓国国際協力事業団(KOICA)は、400万米ドルを拠出し、エチオピア保健省と協力して、SHaPE(エチオピアの小さな幸福と裕福な家族)というメディアキャンペーンを開始した。(20日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明)ドナルド・トランプ米大統領の資金拠出削減意向に基づいて、エチオピアでは今後数年間にアフリカ各国で最大となる1億3,200万米ドルの支援削減が見込まれている。しかし、当地米国大使館は、米国の予算はまだ公表されておらず、そのような報告は単なる推測に過ぎないとの見解を示した。(20日、The Reporter)